

丸三証券

MARUSAN

**2024年3月期
決算・経営戦略説明会**

2024年5月

目次

第一部：2024.3期連結決算の状況

・ 決算サマリー	3-4	・ 受入手数料の主な内訳	8
・ 業界概況	5	・ 信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド	9
・ 決算の概要	6	・ 販売費・一般管理費の内訳	10
・ 純営業収益の内訳	7	・ 貸借対照表	11

第二部：中期経営計画

・ 環境認識	13	・ 事業戦略(2):株式部門	18-19
・ 丸三証券が目指す姿（中長期ビジョン）	14	・ 事業戦略(3):新たな注力分野① ファンドラップ事業	20
・ 経営計画の概要	15	・ 事業戦略(3):新たな注力分野② 引受主幹事業	21
・ 事業戦略(1):投資信託部門	16-17	・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	22-25

第三部：参考資料

・ 特長	27	・ 株主還元	44-45
・ 経営目標	28	・ SDGs（持続可能な開発目標）への取組み	46
・ お客様本位の業務運営への取組方針	29-36	・ ガバナンス体制	47
・ 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI	37	・ R&I 顧客本位の金融販売会社評価	48
・ 株式営業	38-42	・ 当社の株価推移	49
・ DXの取組み	43		

第四部：データ集

・ 業績の推移	51-52	・ 投資信託・外国債券の状況	59
・ 受入手数料の主な内訳	53-54	・ 配当金の推移	60
・ トレーディング損益の内訳	55-56	・ 従業員数と平均年令の推移	61
・ 自己資本比率・自己資本規制比率の推移	57	・ リテール営業部門の人員推移	62
・ 預かり資産の推移	58	・ 店舗ネットワーク	63

第一部 | 2024.3期連結決算の状況

決算サマリー（2024年3月期）

✚ 純営業収益は185億56百万円（前期比＋24.8%）

□ 受入手数料は184億11百万円（前期比＋25.6%）

（株式）

- ・ 主力の対面リテール部門の委託売買代金が増えたことにより、株式委託手数料は前期比59.8%増加（'22年7月に通信販売部を譲渡）

（投資信託）

- ・ 投資信託の販売額が増加したことにより、募集手数料は前期比10.9%増加
- ・ 投資信託の期中平均残高が増加したことにより、信託報酬は前期比12.6%増加

✚ 営業利益は36億94百万円（前期比＋872.5%）

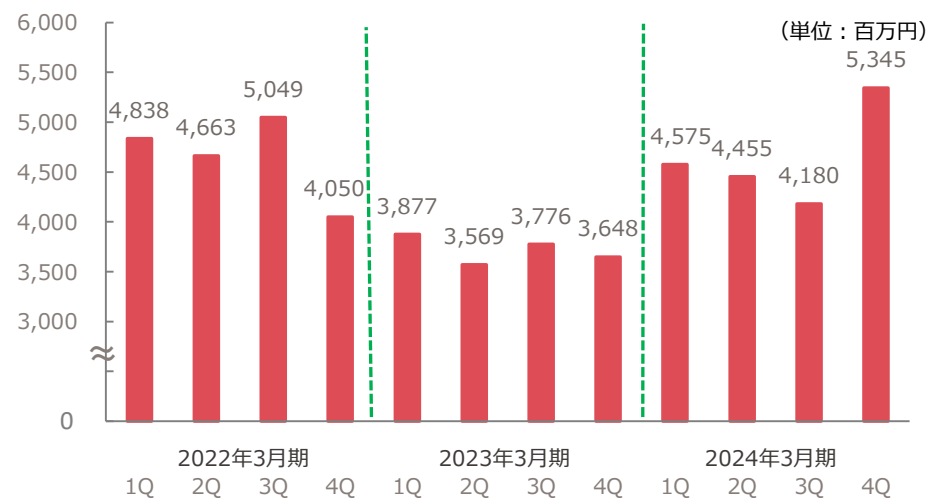
- ・ 受入手数料の増加などにより、営業利益は前期比で872.5%の増益

✚ 経常利益は41億87百万円（前期比＋391.4%）

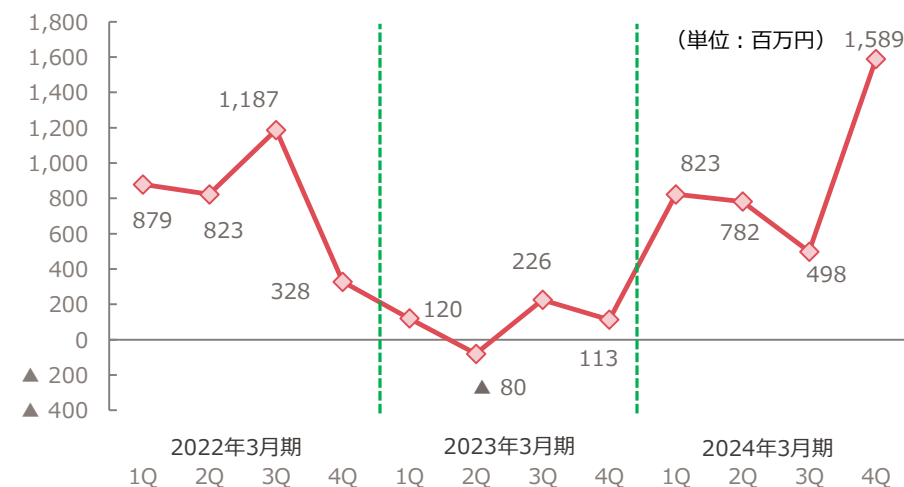
✚ 親会社株主に帰属する当期純利益は29億25百万円（前期比＋275.9%）

決算サマリー（主要項目 四半期推移）

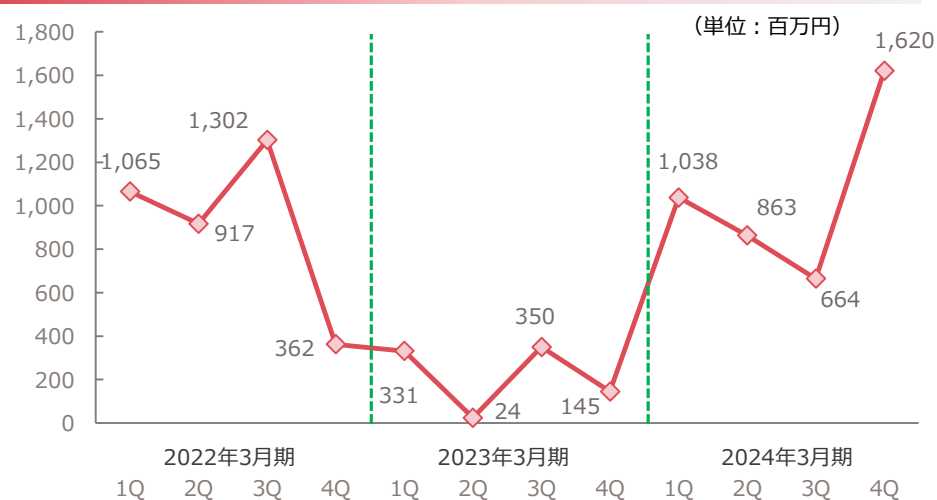
◆純営業収益



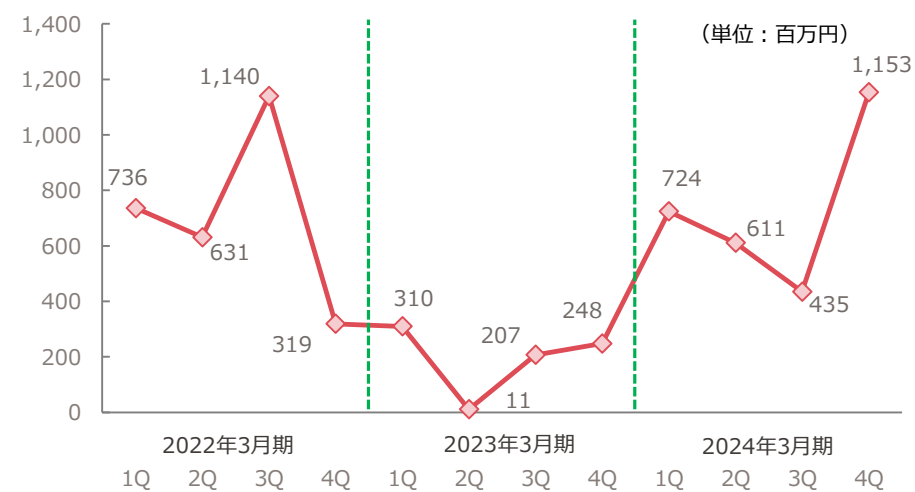
◆営業利益



◆経常利益



◆親会社株主に帰属する四半期純利益



業界概況

[証券市場の状況]

(単位：兆円)

	2023年3月期		2024年3月期		前年 同期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)
	上期	下期	上期	下期			通期	通期	
東証プライム 売買代金	345.7	352.0	429.3	514.7	46.2	19.9	697.8	944.0	35.3
二市場個人 売買代金	165.0	189.4	234.5	292.7	54.5	24.8	354.5	527.2	48.7

[中堅証券各社の状況]

(中堅7社の合計)

(単位：百万円)

純営業収益	42,977	43,701	54,945	58,352	33.5	6.2	86,678	113,297	30.7
営業損益	▲318	1,104	9,832	11,919	979.6	21.2	786	21,751	2667.3
経常損益	1,324	3,015	11,631	13,321	341.8	14.5	4,339	24,952	475.1
純損益	387	1,324	9,512	11,853	795.2	24.6	1,711	21,365	1148.7

※各社決算短信を基に作成。

※中堅7社は丸三証券、東洋証券、水戸証券、いちよし証券、極東証券、岩井コスモホールディングス、アイザワ証券グループ（並びは銘柄コード順）

決算の概要（連結）

（単位：百万円）

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年3月期				増減率 (%) '24.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営 業 収 益	14,931	18,608	24.6	3,662	4,588	4,469	4,192	5,357	27.8
純 営 業 収 益	14,872	18,556	24.8	3,648	4,575	4,455	4,180	5,345	27.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	14,492	14,861	2.5	3,534	3,752	3,672	3,681	3,755	2.0
営 業 利 益	379	3,694	872.5	113	823	782	498	1,589	218.8
経 常 利 益	852	4,187	391.4	145	1,038	863	664	1,620	143.9
親会社株主に帰属する 純 利 益	778	2,925	275.9	248	724	611	435	1,153	164.7
総 資 産	67,601	84,075	24.4	67,601	74,660	80,399	83,778	84,075	0.4
純 資 産	46,086	52,524	14.0	46,086	47,752	48,890	48,192	52,524	9.0
1 株 当 たり 純 利 益 （ 円 ）	11.86	44.56	－	3.79	11.06	9.32	6.63	17.53	－
1 株 当 たり 純 資 産 （ 円 ）	700.13	794.01	－	700.13	725.55	741.31	730.35	794.01	－

純営業収益の内訳（連結）

（単位：百万円）

		2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年3月期				増減率 (%) '24.3期 3Q比
		通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合	計	14,872	18,556	24.8	3,648	4,575	4,455	4,180	5,345	27.9
	受 手 入 料	14,660	18,411	25.6	3,620	4,545	4,417	4,151	5,297	27.6
	トレーディング 損 益	56	38	△31.5	8	16	5	10	6	△43.0
	金 収 融 支	155	105	△31.8	19	13	31	18	42	127.0

受入手数料の主な内訳（連結）

（単位：百万円）

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年3月期				増減率 (%) '24.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	14,660	18,411	25.6	3,620	4,545	4,417	4,151	5,297	27.6
株 式	4,269	6,807	59.4	1,159	1,814	1,549	1,297	2,145	65.3
委託手数料	4,244	6,783	59.8	1,152	1,809	1,539	1,291	2,143	65.9
引受募集 手数料	14	19	33.3	5	4	9	5	0	△82.0
投 資 信 託	10,263	11,471	11.8	2,419	2,704	2,823	2,824	3,119	10.5
募集手数料	4,270	4,735	10.9	962	1,137	1,136	1,144	1,316	15.0
信託報酬	5,887	6,630	12.6	1,437	1,541	1,662	1,652	1,773	7.4
債 券	93	80	△14.1	30	17	30	16	16	△0.9
引受募集 手数料	88	78	△11.8	29	17	29	16	15	△4.3
(参考)									
二市場個人代金（兆円）	354.53	527.26	48.7	92.3	115.0	119.4	122.3	170.3	39.2
当社株式委託 売買代金（億円）	8,926	10,937	22.5	1,827	2,872	2,475	2,128	3,460	62.5
当社対面リテール部門 売買代金※（億円）	4,958	8,679	75.1	1,391	2,268	1,929	1,657	2,824	70.4

□株式委託手数料

- ✓ 主力の対面リテール部門の委託売買代金が大幅に増加し、手数料も増加（'22年7月に通信販売部を譲渡）

□投資信託の募集手数料

- ✓ 投資信託の販売額の増加により、募集手数料は前期比増加

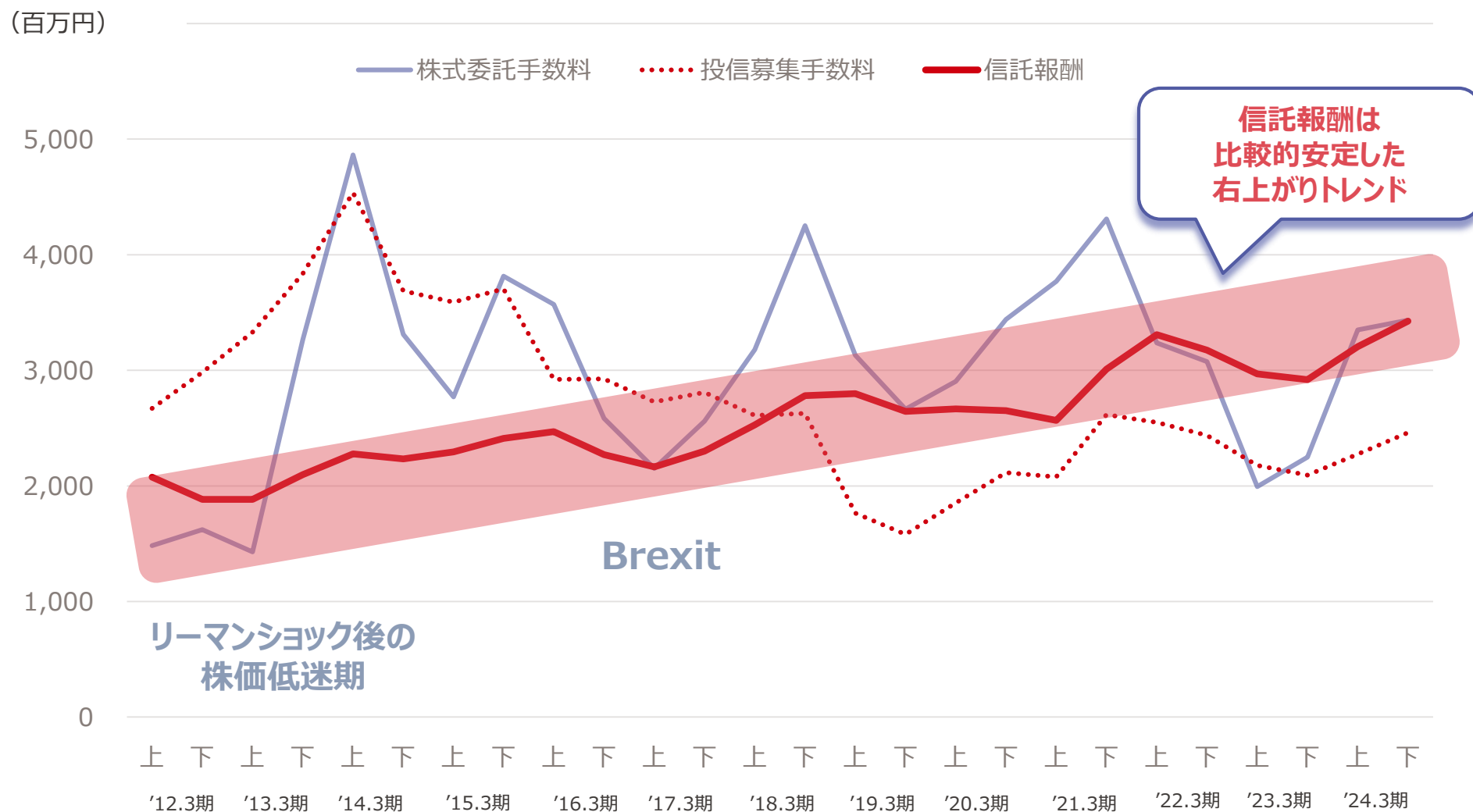
- ✓ 株式投信の販売額推移
2022.3期：1,797億円
2023.3期：1,521億円
2024.3期：1,764億円

□投資信託の信託報酬

- ✓ 投資信託の期中平均残高の増加などにより増加

信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド

株式委託手数料、投信募集手数料、信託報酬の推移



販売費・一般管理費の内訳（連結）

（単位：百万円）

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年3月期				増減率 (%) '24.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	14,492	14,861	2.5	3,534	3,752	3,672	3,681	3,755	2.0
取引関係費	1,273	1,270	△0.3	298	280	310	386	292	△24.4
人 件 費	8,692	9,218	6.1	2,131	2,322	2,314	2,211	2,370	7.2
不動産関係費	1,459	1,455	△0.3	386	363	366	364	361	△1.0
事 務 費	1,741	1,578	△9.3	371	433	362	400	382	△4.4
減価償却費	518	453	△12.6	136	112	113	114	113	△0.7
租 税 公 課	205	246	19.9	55	60	59	53	73	35.8
そ の 他	601	638	6.1	154	180	145	150	162	8.1

販売費・一般管理費合計

✓ 販売費・一般管理費は、
前期比2.5%増の
148億61百万円

□人件費

✓ 業績連動給の増加や、基
本給のベースアップ実施によ
る増加

□事務費

✓ 通信販売部事業の譲渡に
伴う、システム関係費用の
減少

□減価償却費

✓ システム関係投資の償却費
低減により減少

貸借対照表

(単位：百万円)	'23.3末	'24.3末	増減額
資産の部			
流動資産	51,880	60,489	8,609
現金・預金	30,978	36,368	5,390
預託金	10,602	11,659	1,057
トレーディング商品	627	549	△78
信用取引資産	5,507	6,860	1,352
募集等払込金	2,316	3,023	707
その他	1,848	2,027	179
固定資産	15,721	23,586	7,864
有形固定資産	2,660	2,666	6
無形固定資産	304	279	△25
投資その他の資産	12,756	20,640	7,883
資産合計	67,601	84,075	16,474

(単位：百万円)	'23.3末	'24.3末	増減額
負債の部			
流動負債	17,591	25,455	7,863
信用取引負債	596	593	△2
預り金	11,099	17,409	6,310
受入保証金	1,371	1,437	65
短期借入金	2,750	2,700	△50
その他	1,774	3,314	1,539
固定負債	3,757	5,952	2,194
繰延税金負債	2,790	5,041	2,250
退職給付に係る負債	854	815	△38
その他	113	95	△17
金融商品取引責任準備金	165	143	△21
負債合計	21,515	31,550	10,035
純資産の部			
株主資本合計	39,605	40,737	1,132
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	415	84
利益剰余金	30,245	31,069	824
自己株式	△970	△747	223
その他の包括利益累計額合計	6,269	11,631	5,361
新株予約権	211	156	△55
純資産合計	46,086	52,524	6,438
負債・純資産合計	67,601	84,075	16,474

第二部 | 中期経営計画

1.環境認識

■ 証券業界は『価格競争』から『サービス競争』のステージへ

- ✓ ネット証券を中心とした株式委託手数料引き下げ競争は「ゼロ」で終焉
- ✓ サービス力、すなわち銘柄・ポートフォリオ提案力、資産管理力で選ばれるステージへ

■ 対面証券にフォローの風

- ✓ 将来への不安から投資の必要性認識（← インフレ、円安、新NISA・・・）
- ✓ 知識・経験不足から投資判断・銘柄選択に悩み
- ✓ 個別ニーズに応じた投資アドバイスを提供する対面証券の存在意義高まる

■ 『パッシブ』から『アクティブ』へ回帰

- ✓ パッシブ運用（インデックス投資）には収益性が低い銘柄、割高な銘柄も混在
- ✓ 銘柄選択、リスクコントロールをアルファの源泉とするアクティブ運用の優位性を再認識

2. 丸三証券が目指す姿（中長期ビジョン）

■ 『日本株投資で頼られる存在』

- 有望銘柄を発掘する**目利き力**、分かりやすい**提案力**の更なる強化
- 当社が**推奨する個別銘柄**の**保有顧客拡大・残高増加**

■ 不安定な業界環境下でも安定した業績

- **良質なファンドの長期保有**による投信残高の**着実な積み上げ**
- **信託報酬による販管費カバー率**を更に高め、業績を安定化

■ 新たな注力分野

- ゴールベースアプローチによる**ファンドラップ事業開始**
- **引受主幹事**案件の獲得拡大

3.経営計画の概要

	現在 ～ 2024.3期 ～	中期目標 ～ 5年 ～
預り資産純増		4,000億円
┌ 投信純増		3,000億円
└ 日本株純増※1		1,000億円
ROE	6.0%	8% (長期目標は10%)
販管費カバー率※2	44.5%	55%
株主還元	✓ 普通配当に加え、2028.3期まで特別配当を継続実施 ・ 2024.3期～2026.3期：年間30円 ・ 2027.3期：年間20円 ・ 2028.3期：年間10円	

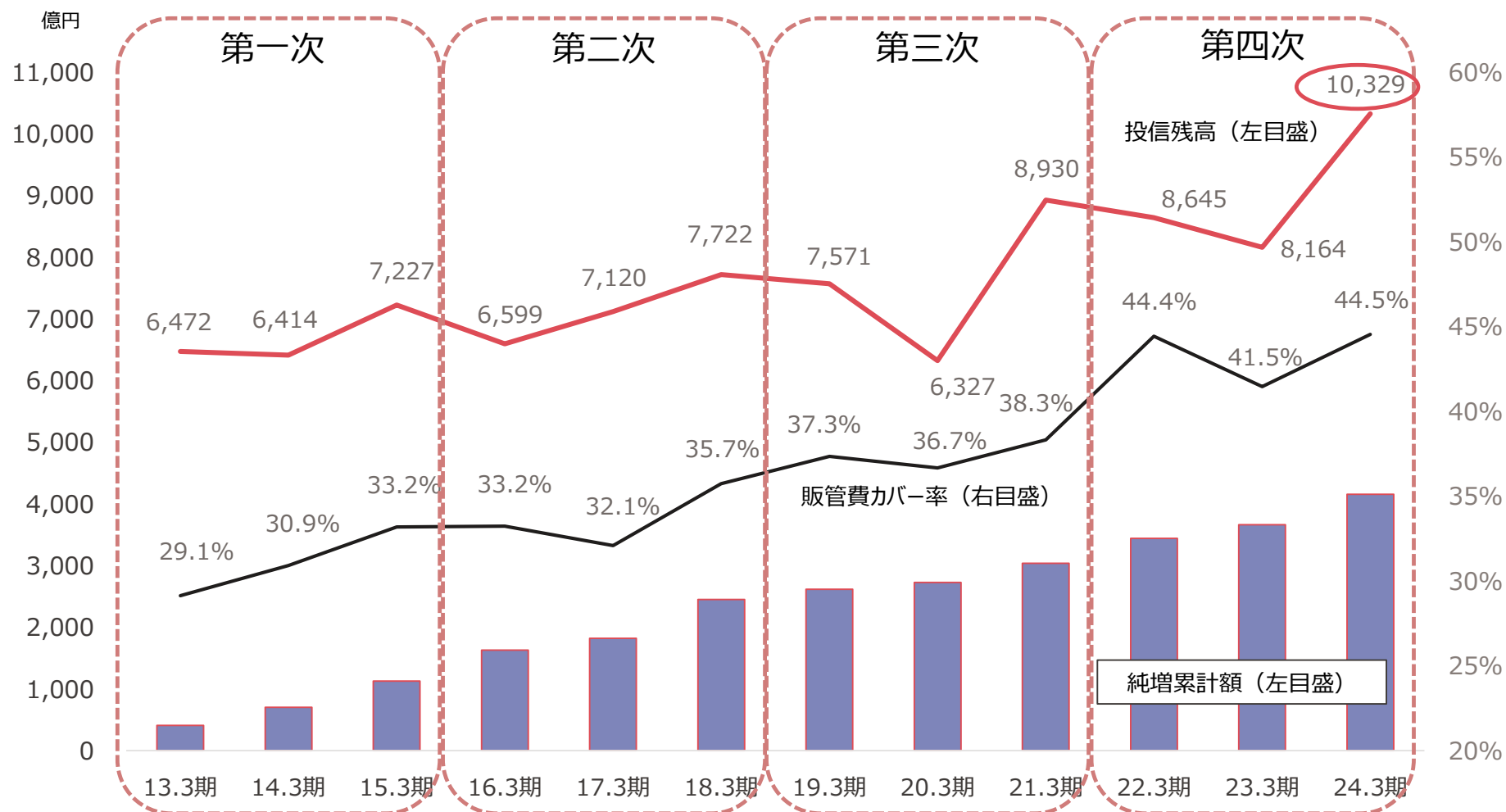
※1：当社が推奨する個別銘柄（2024年3月末時点では52銘柄）

※2：投資信託の信託報酬による販管費カバー率

4.事業戦略(1)：投資信託部門①

■ 投信残高1兆円到達

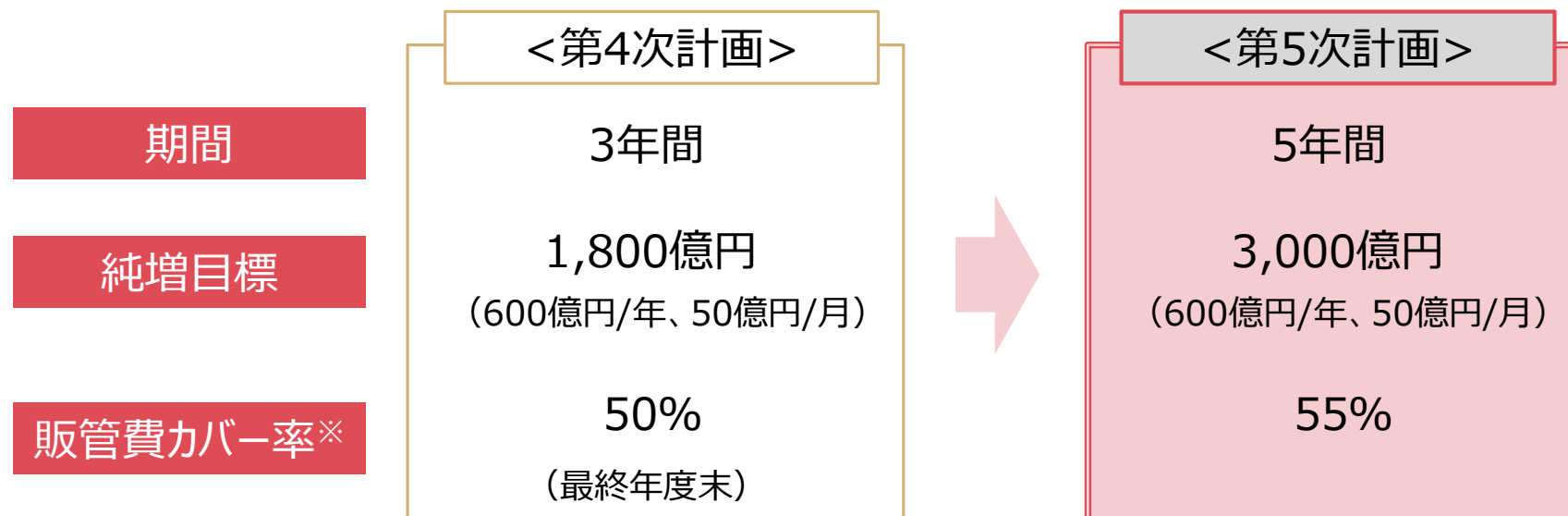
✓ 2012年4月にスタートした『投信純増計画（第1次～第4次）』で投信残高1兆円に到達



※純増＝販売額－売却・償還額、株式投信はETF・MMF・MRF等、ノーロード投信除く
 投信残高は期末、販管費カバー率（投資信託の信託報酬による販管費カバー率）は年度

4.事業戦略(1)：投資信託部門②

- 株式投資信託の純増※50億円/月を継続することにより、**5年間で投信残高3,000億円の上積み**を図る ※純増＝販売額－売却・償還額、株式投信はETF・MMF・MRF等、ノーロード投信除く
 - ✓ 長期保有に適した良質なアクティブファンドを発掘する**目利き力**
 - ✓ お客様の長期的な資産形成に資するポートフォリオの提案・継続的なフォロー
- **中期(5年)で信託報酬による販管費カバー率55%**の達成を目指し、業績の更なる安定化を図る ※良質なアクティブファンドを厳選することで、信託報酬率は現状水準を維持すると想定
- 2024年度より、『**第5次株式投信純増計画**』をスタート



※投資信託の信託報酬による販管費カバー率

4.事業戦略(2)：株式部門①

＜日本株投資の業界環境＞

- 対面による日本株投資の**情報が得られない**個人投資家が増加
 - ✓ プレゼンスが高まる日本株に注目する投資家が増加
 - ✓ 一方、多くの証券会社は外国株の提案に傾注し、**日本株の提案・フォローが手薄**に
- 当社は**日本株の提案・フォローに特化**し、経営資源を集中
 - ✓ 日本株に関する**豊富な知識と経験を備えた営業員**
 - ✓ 図・写真を多用した『**ビジュアル資料**』で視覚に訴えた**「わかりやすい」説明**
 - ✓ 厳選した銘柄による**高いパフォーマンス**の追求



『**日本株のことなら丸三へ**』という、顧客からの信頼を得られる存在へ

4.事業戦略(2)：株式部門②

＜当社の取組み＞

■ 顧客の運用パフォーマンス向上

- ✓ リサーチ部門（調査部・投資情報部）の**目利き力**で有望銘柄を発掘し、**マーケットに精通**したエクイティ部門が更に銘柄を厳選
- ✓ ファundamentalsとマーケットタイミングの両面からアプローチし、**顧客の運用パフォーマンス向上**を図る

■ 顧客基盤の拡大

- ✓ 当社を信頼いただいている既存顧客からの紹介
- ✓ 投資未経験層の獲得（『新NISA』を活用した日本株投資）

■ 株式営業の生産性向上で時間資源を創出

- ✓ **マルサンネット※ (MARUSAN-NET)の利用促進**により、顧客の利便性向上と株式営業の更なる生産性向上を図る ※アドバイザー付インターネット取引
- ✓ 創出された時間を新規顧客開拓、コンサルティング拡充に充当



当社が推奨する個別銘柄※の純増を図る（5年間で1,000億円）

※2024年3月末時点では52銘柄

4.事業戦略(3)：新たな注力分野①

＜ファンドラップ事業の開始＞

■ 『ゴールベースアプローチ』によるファンドラップを開始

- ✓ 中長期での資産形成に資する商品・サービス
 - ・**海外資産に投資**し、世界経済の成長を享受
 - ・一括購入に加え、「**積立**」や「**取崩し**」にも対応
- ✓ 定期的・継続的なコンサルティング
 - ・『ゴールベースアプローチ』を実践し、**資産形成から資産継承まで**ご家族も含めた**資産管理のパートナー**に
 - ・相場変動に一喜一憂せず、中長期的に資産形成を行うため、**丁寧なコンサルティング**を実践
- ✓ 顧客の『**コア資産**』に訴求するサービスを提供

■ 2025年、**ファンドラップサービス開始予定**

4.事業戦略(3)：新たな注力分野②

<引受主幹事業務への取組み>

■ 引受主幹事業務の市場環境

- ✓ 主幹事案件は**大手証券による寡占**
- ✓ 大手証券は**大型案件に絞り込む姿勢**が鮮明化
- ✓ 政府方針※：**スタートアップへの徹底支援**

※「スタートアップ育成5ヵ年計画」（2022年11月）

主幹事証券と契約できない企業の増加

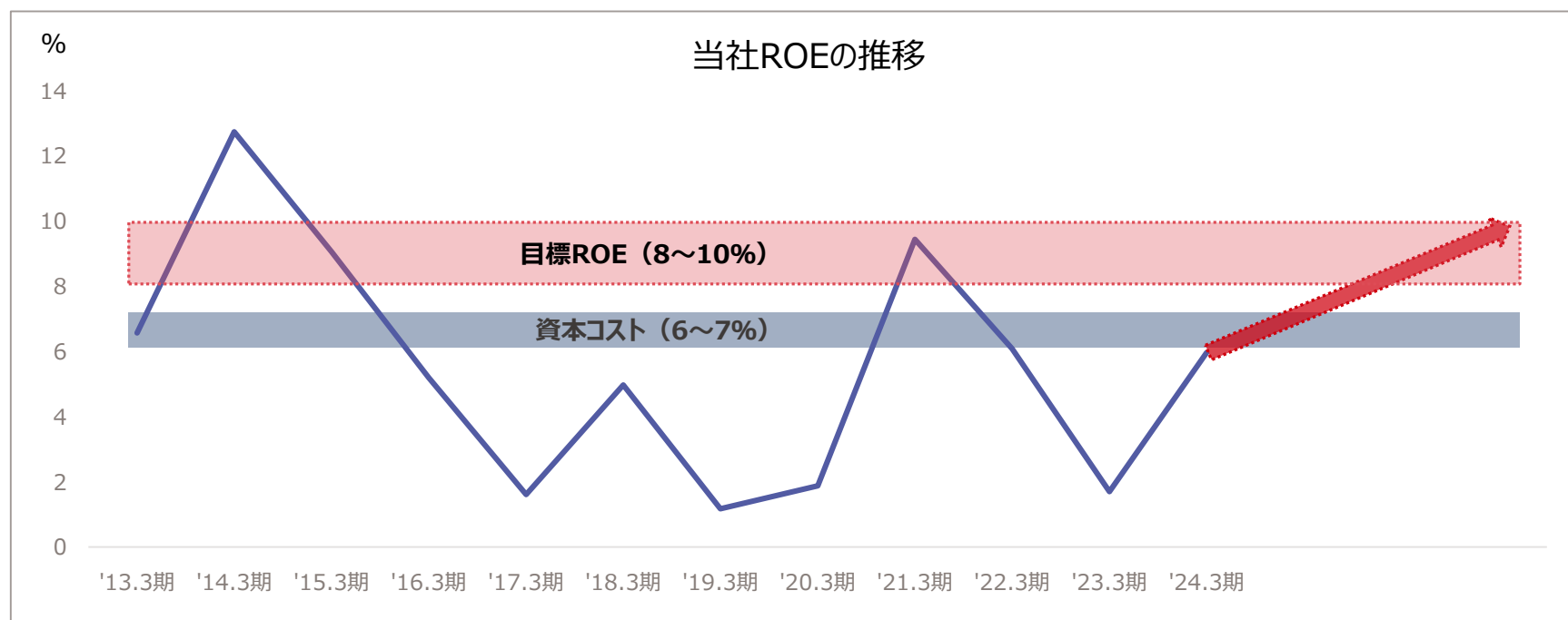
■ 引受主幹事業務に再注力

- ✓ **有望企業の発掘**と顧客への**投資機会の提供**
- ✓ 経営理念・ビジネスモデル・成長性/持続性等、**当社ならではの適切な視点で引受**
- ✓ 大手証券が大型案件に傾注する中、**中小型案件にも誠実・丁寧に対応**

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応①

① 資本コストを上回るROEの達成

- 資本コストを平均的に上回るROE8%（長期10%）の達成を目指す



当社株主資本コスト（参考値）の前提

$$\begin{array}{c} \text{リスク} \\ \text{フリーレート} \\ 1.0\% \text{程度} \end{array} + \begin{array}{c} \text{ベータ} \\ 0.8 \sim 0.9 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{市場リスク} \\ \text{プレミアム} \\ 6\% \text{程度} \end{array} = \begin{array}{c} \text{株主資本コスト} \\ 6 \sim 7\% \text{程度} \end{array}$$

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応②

②マーケット環境に左右されにくい業績の安定性確保

■ 株価がPBR1倍を下回る理由として考えられること

1. ROEが投資家の期待する水準に達していない
2. 対面証券業界全体として、業績がマーケット環境に左右される傾向が強く、業績の不安定さが投資家にとっての魅力低下につながっている



ROE向上に加え
『業績の安定性確保』が必要

信託報酬による販管費カバー率引き上げ（中期目標55%）で、
更なる『業績の安定化』を図る

5.資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応③

③株主還元策の強化

- 特別配当の実施：2024.3期～2028.3期（2023年9月15日公表）
 - ✓ 資産管理型営業へのシフトによる収益基盤の安定化進展
 - ✓ 通信販売事業譲渡に伴う信用貸付金の減少で、手元資金の必要性低下
 - ✓ 内部留保水準の適正化、資本効率改善

＜普通配当に加え、2028.3期まで特別配当を継続実施予定＞

	1株当たり特別配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当計
2024.3期	15円	15円	30円
2025.3期	15円	15円	30円
2026.3期	15円	15円	30円
2027.3期	10円	10円	20円
2028.3期	5円	5円	10円
5期間累計	60円	60円	120円

+

普通配当

〔連結配当性向
50%以上〕

注：期末配当は、各期終了後に開催される株主総会での決議を条件

- その他の株主還元策も、状況に応じて検討を継続

5.資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応④

④投資家との対話の強化

- 経営陣幹部や取締役等（社外取締役、監査役を含む）による面談の実施
- 広報IR担当による面談の継続
- 投資家向けIRミーティングの開催
 - ✓ 機関投資家・アナリスト向け
 - ✓ 個人投資家向け
- 大株主（機関投資家）への決算報告
- 英文開示資料の拡充
- 東証要請※に対応した開示の実施
 - ✓ 対応者、投資家の概要、主なテーマや投資家の関心事項、経営陣・取締役会へのフィードバック状況・・・

※「株主との対話の推進と開示について」（東京証券取引所：2023年3月31日）

第三部 | 参考資料

特長

- **自主独立経営を100年以上続ける中堅証券**
 - ✓ 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築
 - ・「日本株に特化」した**株式営業**
 - ・「良質なファンドの長期保有」を提案する**投信営業**
- **対面営業に経営資源を集中**
 - ✓ 2022年7月、ネット証券部門を事業譲渡（マルサントレード及びコールセンターに係る事業）
 - ✓ 対面インターネット「マルサンネット(MARUSAN-NET)」の強化・推進
- **「目利き力」を活かしたポートフォリオの提案**
 - ✓ 有望な日本株、良質なアクティブファンドを発掘する「目利き力」
 - ✓ お客様の長期的な資産形成に資するポートフォリオを提案
- **お客様と当社、相互に利益となる関係**
 - ✓ 良質なファンドの長期保有による、お客様の利益の最大化
 - ✓ 残高連動の信託報酬増による当社経営の安定化

】**二本の柱!!**

】**相互利益**

「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表（2017年6月）

- ◆ 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- ◆ 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立



「自主的なKPI（成果指標）」の設定

1. お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
2. 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
3. 資格保有者数の増加

お客様本位の業務運営への取組方針（１）

当社のKPIは「**お客様と当社、相互に利益**」が根底に

①お客様の株式投信の 平均保有期間の長期化

- ◇お客様の利益の最大化
- ◇取引コストの低減

お客様と当社、相互に利益

②信託報酬の販売費・ 一般管理費カバー率の上昇

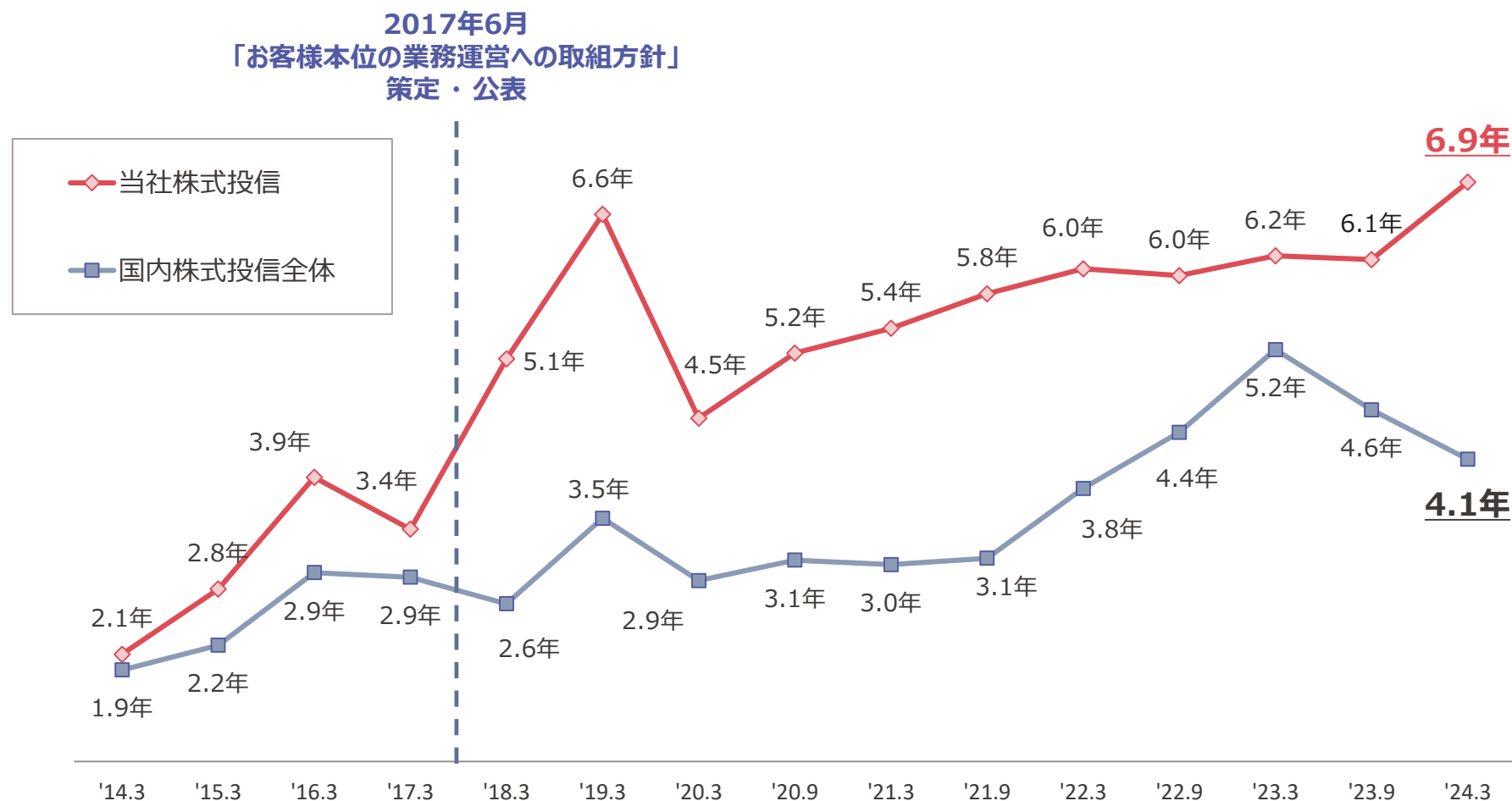
- ◇当社経営の安定化
- ◇お客様本位の営業姿勢

③資格保有者数の増加

- ◇高度な専門性の確保
- ◇質の高いアドバイスの提供

お客様本位の業務運営への取組方針（2）

KPI ①：お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

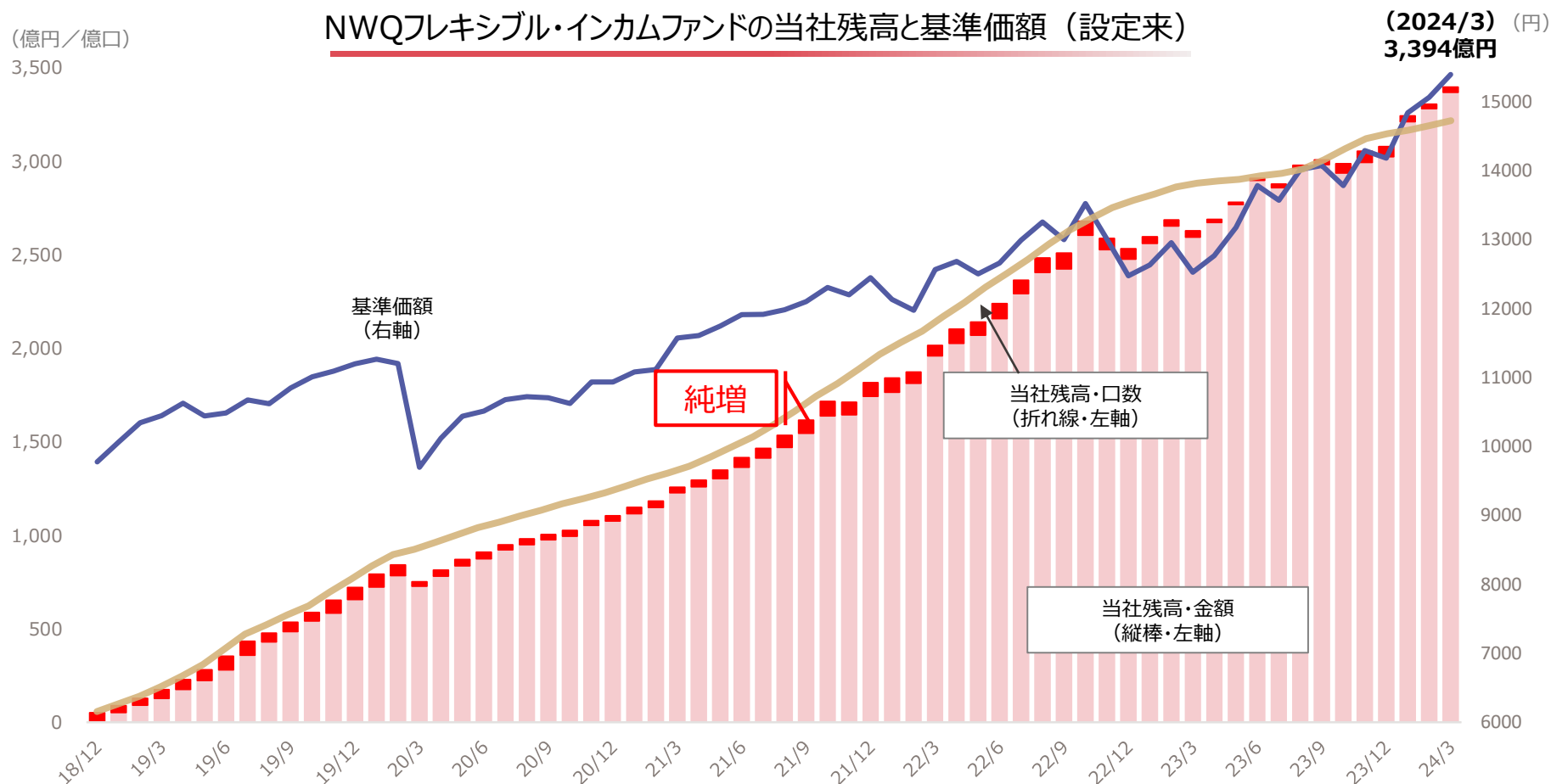


出所：国内株式投信全体は投資信託協会

※ 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

お客様本位の業務運営への取組方針（3）

NWQは設定から64ヵ月連続純増、
当社取り扱いファンドで初の残高3,000億円突破



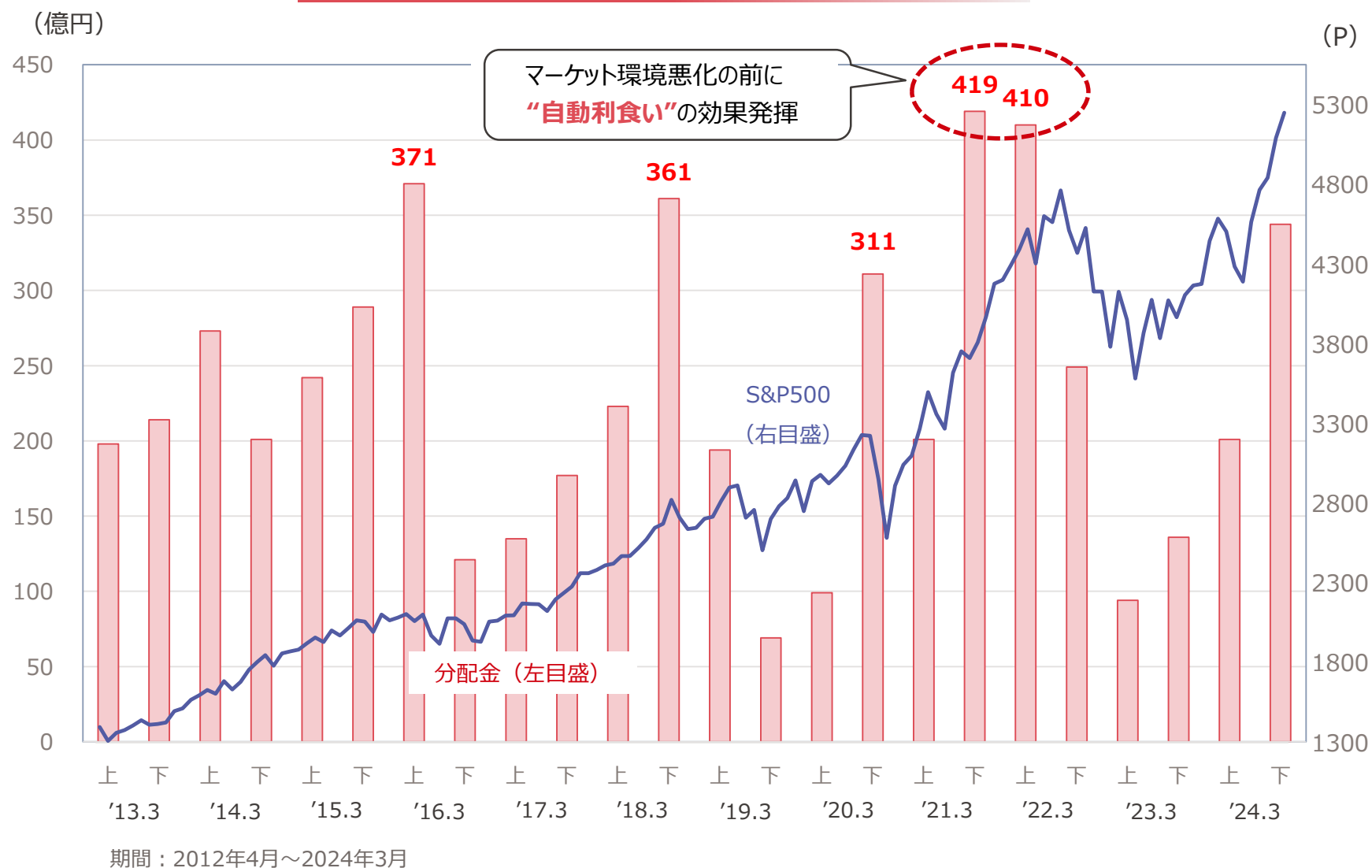
期間：2018年12月（設定）～2024年3月

※純増＝販売額－売却・償還額

当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

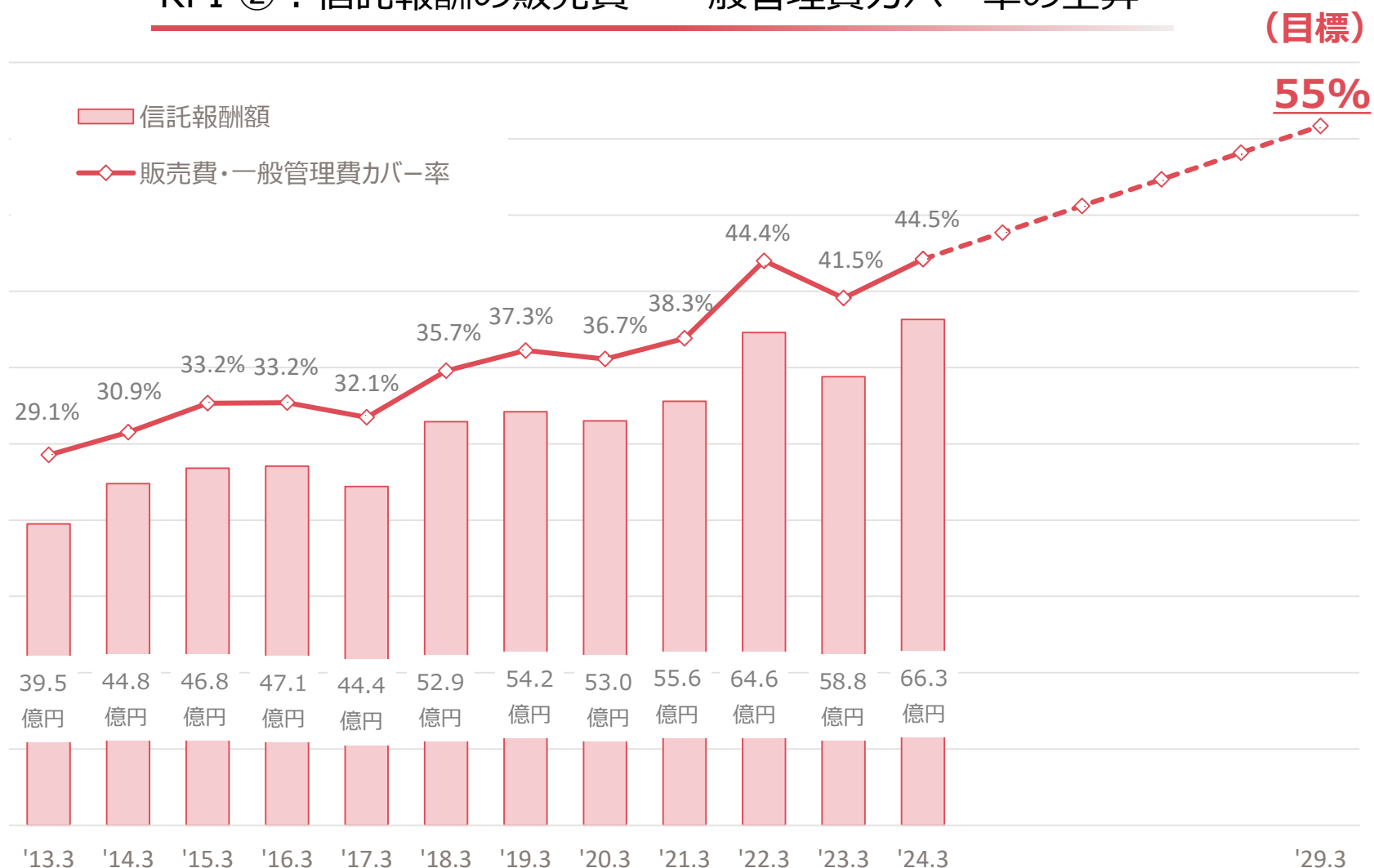
お客様本位の業務運営への取組方針（４）

当社お客様の受取分配金推移（半期ベース）



お客様本位の業務運営への取組方針（５）

KPI ②：信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

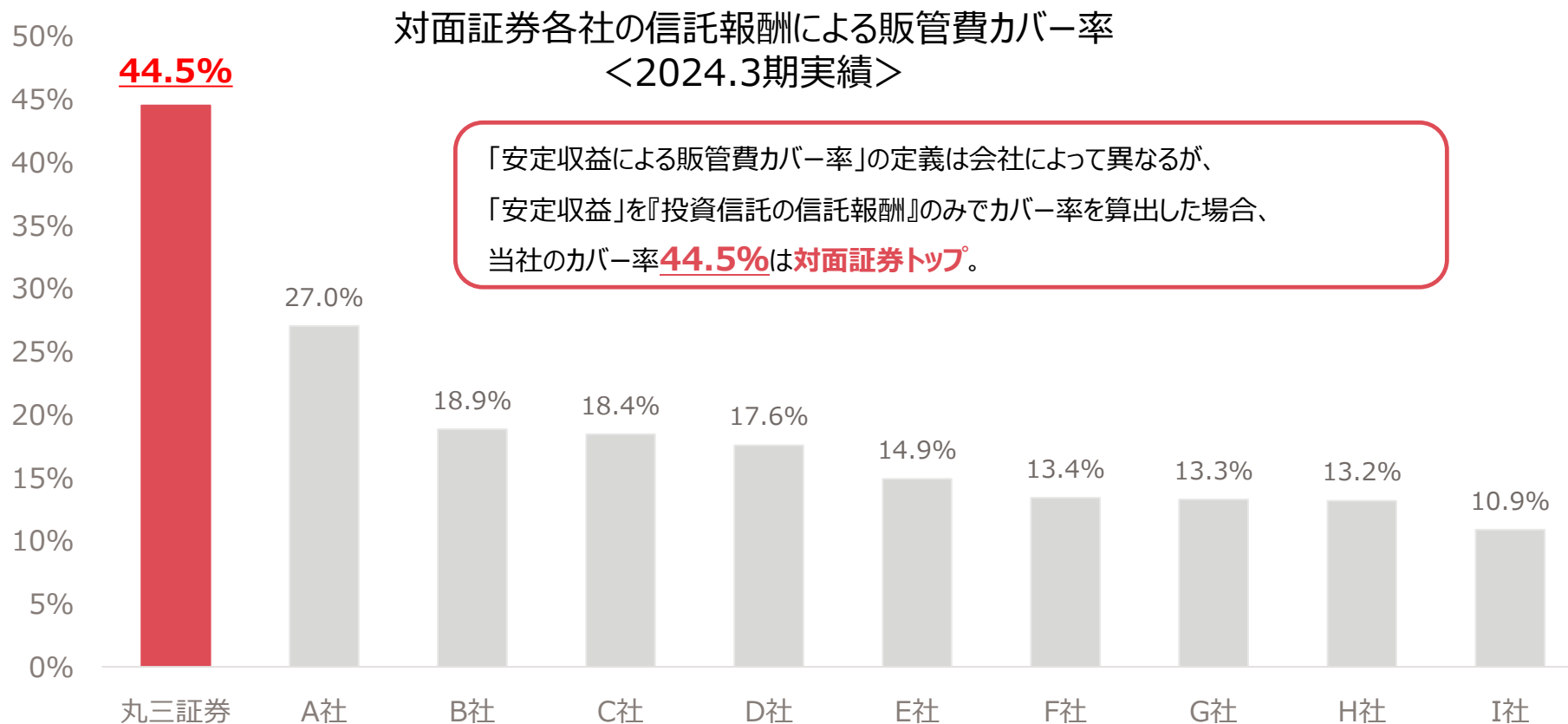


※ 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率

お客様本位の業務運営への取組方針（6）

「投資信託の信託報酬による

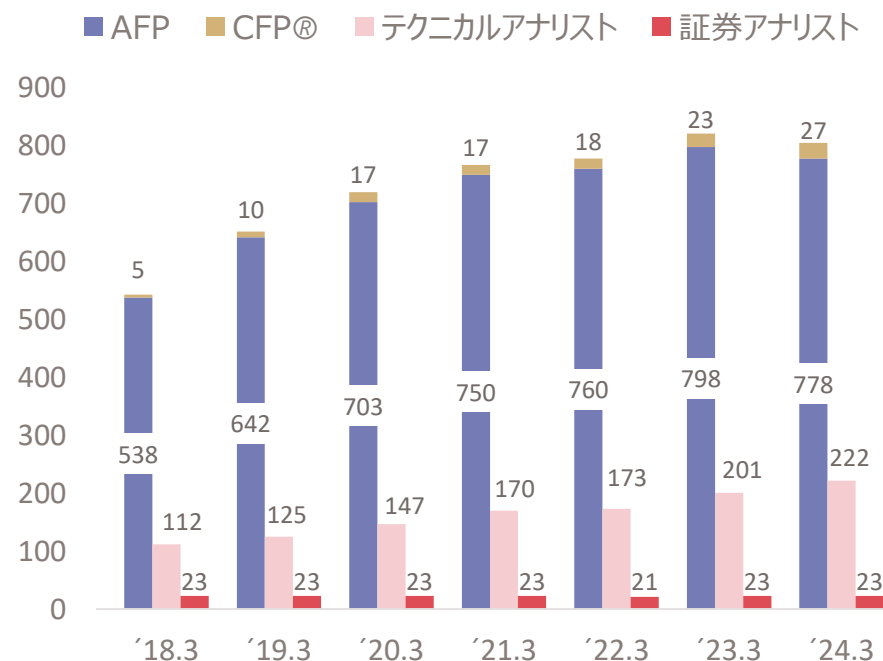
販売費・一般管理費カバー率」は**業界トップ**



注：各社決算短信、決算説明資料等より丸三証券作成（カバー率上位10社のデータを掲載）
信託報酬の額を開示していない場合、受入手数料・科目別内訳「その他受入手数料」のうち「受益証券」のデータを使用
持株会社形態の場合および大手銀行グループは証券単体のデータを使用
当社の販売費・一般管理費は単独ベース

お客様本位の業務運営への取組方針（7）

KPI ③：資格保有者数の増加



※AFP(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)
とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

手段

・資格取得の推奨、支援体制の充実

(AFP・CFP®、テクニカルアナリスト、証券アナリスト)

目的

・お客様に対する質の高いアドバイス提供

・お客様満足度の向上

資格取得促進策※導入（2019年10月～）

◇ベーシック・プログラム期間（対象：総合職1～3年目）

・AFP、テクニカルアナリストを取得する期間

（AFPは2021年4月より昇格要件に）

◇アドバンス・プログラム期間（対象：総合職4年目以降）

・CFP®、証券アナリストなど、より専門性の高い資格を取得する期間

「FP実践研修」の実施（2021年1月～）

◇FP資格取得に留まらず、FP知識を活用したコンサル

ティング営業の実践によるお客様満足度の向上を目的

CFP®支援対象拡大（2022年12月～）

◇AFP資格を保有する全営業員を対象に

※通信講座の整備、一部費用の会社負担など

FP実践研修

動画視聴
確認テスト

実践期間

成功例
共有

お客様本位の業務運営への取組方針（８）

～ 高度な提案力を有する『**コンサルタント**』へと育成 ～

＜サービスの高度化＞

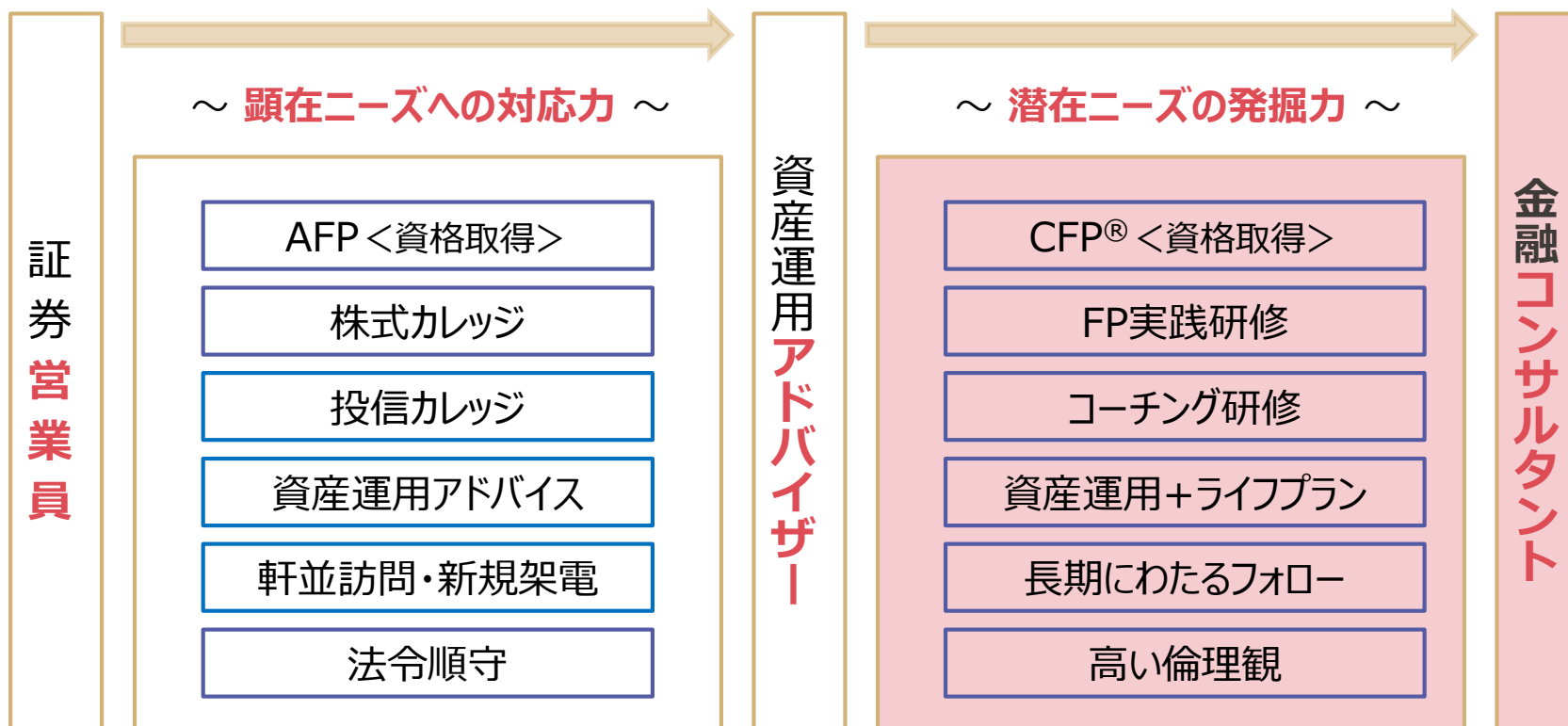
- **コンサルタント**営業
- **ポートフォリオ**提案
- **ラップ**による資産管理
- **主幹事**業務 etc



「**営業員の高度化**」が不可欠

～ 『営業員』から『アドバイザー』、

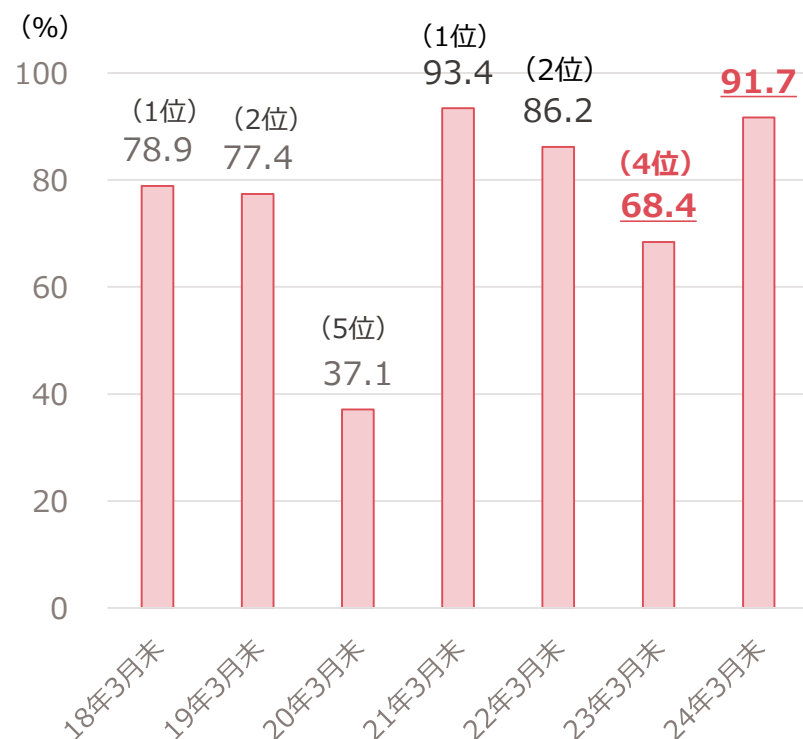
そして『**コンサルタント**』へ ～



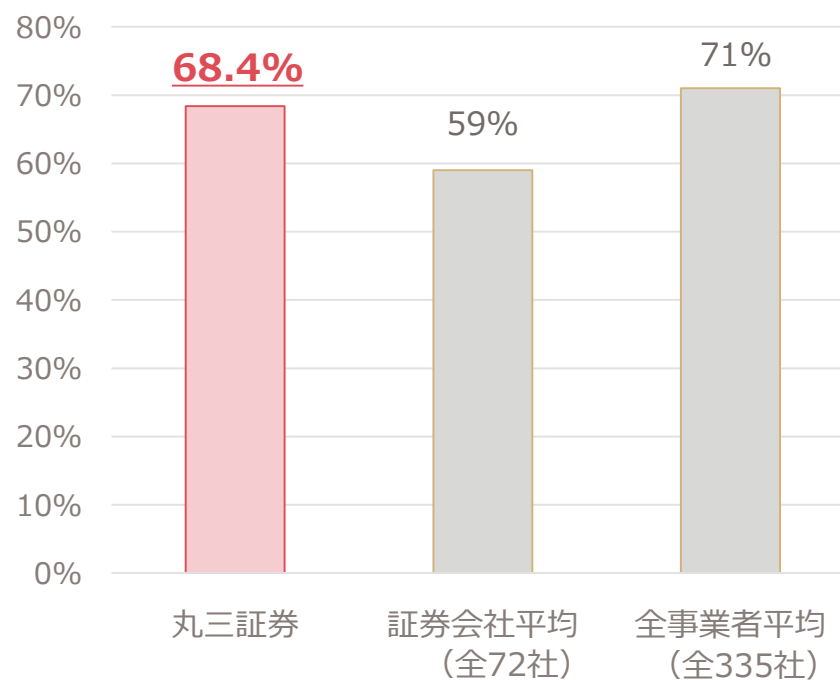
投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

- ✓ 新型コロナ感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年3月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高水準を維持。他社との比較が可能な2023年3月末時点では上場対面証券で第4位。
- ✓ **2023年3月末時点はグロース系・テクノロジー株下落の影響を受けたが、2024年3月末にかけて大きく改善。**
- ✓ 今後も、良質なファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向。

当社の運用損益プラスの顧客比率推移

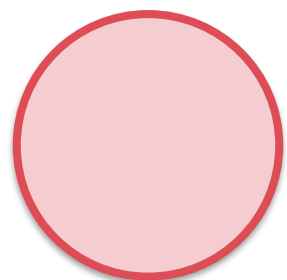


運用損益プラスの顧客比率（他事業者との比較：2023年3月末）

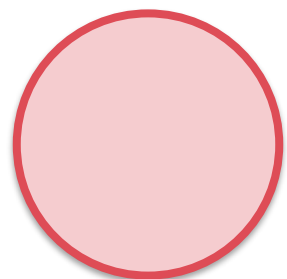


遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく
順位は上場対面証券中＜大手銀行グループを含む＞（金融庁公表値に基づき、丸三証券調べ）
証券会社平均、全事業者平均は金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析＜2023年3月末基準＞」（2024年2月28日）より丸三証券作成。

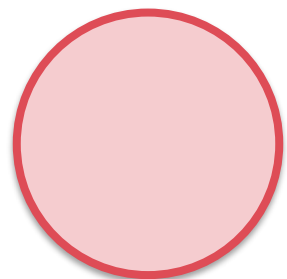
株式営業 ～『日本株投資で頼られる存在』へ～



日本株に特化した充実のリサーチ体制と
当社独自のフローで銘柄を厳選



レポート営業の実践



高い運用パフォーマンスの追求

株式営業 ～日本株に特化した充実のリサーチ体制～

リサーチ体制への経営資源の積極投入

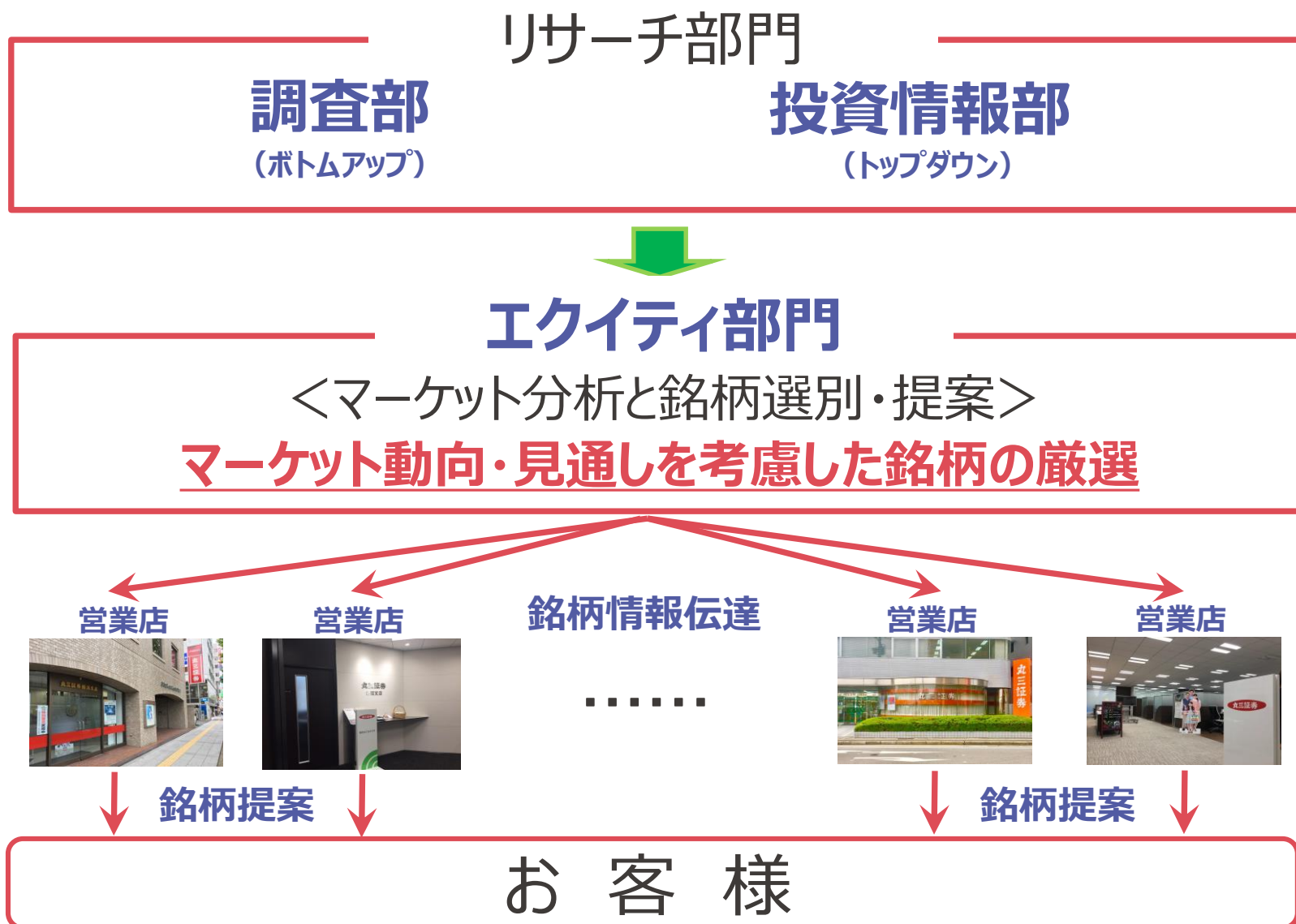
- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチ力』と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、日本株に特化
- リサーチ要員合計32名は、非営業員の11%と相当な経営資源を投入

リサーチ要員			
	調査部	エクイティ部	投資情報部
32名	16名	9名	7名

※2024年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- 代表取締役も参加する定期的な銘柄勉強会を開催

株式営業 ～当社独自のフローで銘柄を厳選～

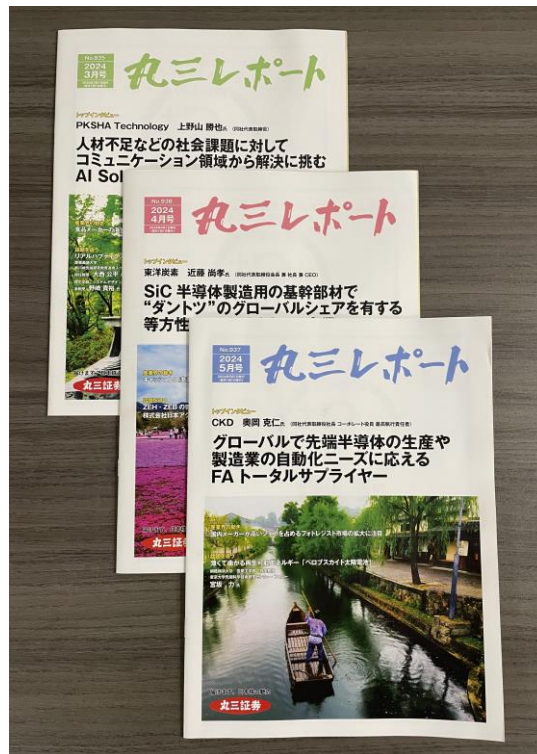


株式営業 ～レポート営業の実践～

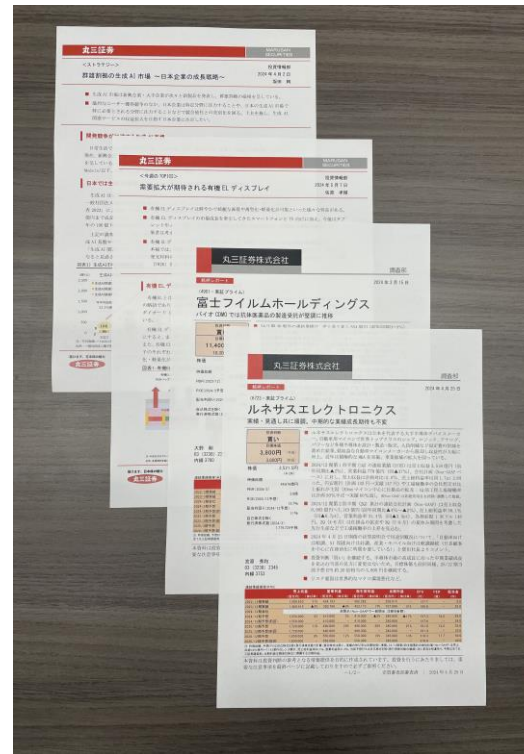
丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- 「**丸三レポート**」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 図・写真を多用した「**ビジュアル資料**」も併用し分かりやすい説明を実施

丸三レポート（毎月）



銘柄レポート、ストラテジーレポート（随時）



写真や図表がメインのビジュアル資料



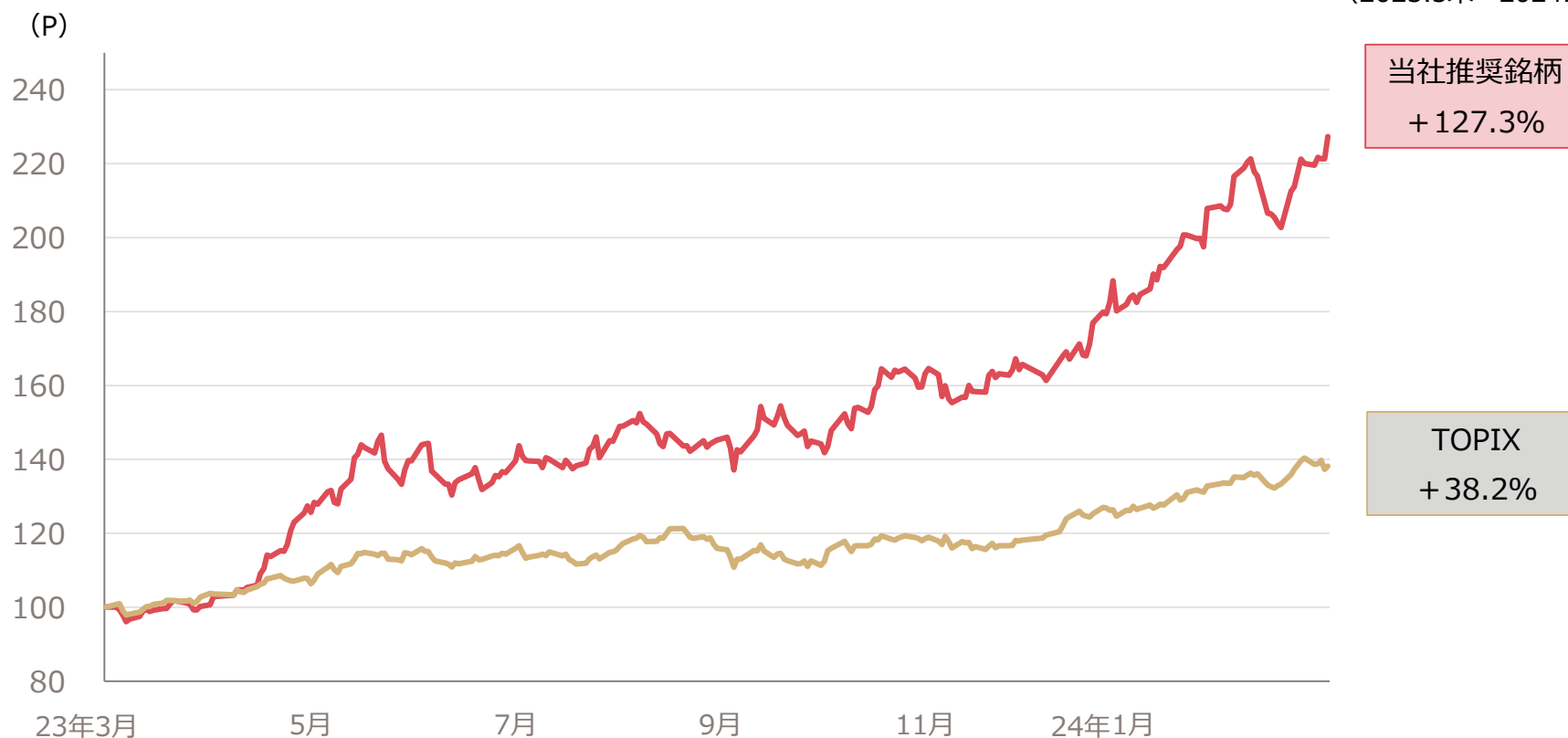
※「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

高い運用パフォーマンスの追求

当社が推奨する個別銘柄のうち、2023年度にお客様にお買い付け頂いた金額上位10銘柄はマーケットを上回るパフォーマンスを実現

2023年度買付金額上位10銘柄のパフォーマンス

騰落率
(2023.3末→2024.3末)



注：2023年3月末終値を100として各銘柄を指数化したものの単純平均

期間の途中で推奨を開始した銘柄は推奨開始日を100とし、TOPIX算出方法に準じてパフォーマンスを算出。

期間：2023年3月末～2024年3月末（買付期間は2023年4月1日～2024年3月31日）

出所：丸三証券作成

DXの取組み

ステージⅠ：デジタル基盤の構築

(2021.3期～2024.3期)

- ✓ システム基盤強化 (PC・NW・サーバ)
- ✓ モバイルPC導入
- ✓ ワークフローシステム導入
- ✓ Web会議、動画配信システム導入
- ✓ 音声環境刷新 (スマホ・IP電話)
- ✓ 顧客情報管理システム刷新
- ✓ オンライン接客システム導入



ステージⅡ：デジタル基盤の活用

(2025.3期～)

顧客サービス
の品質向上

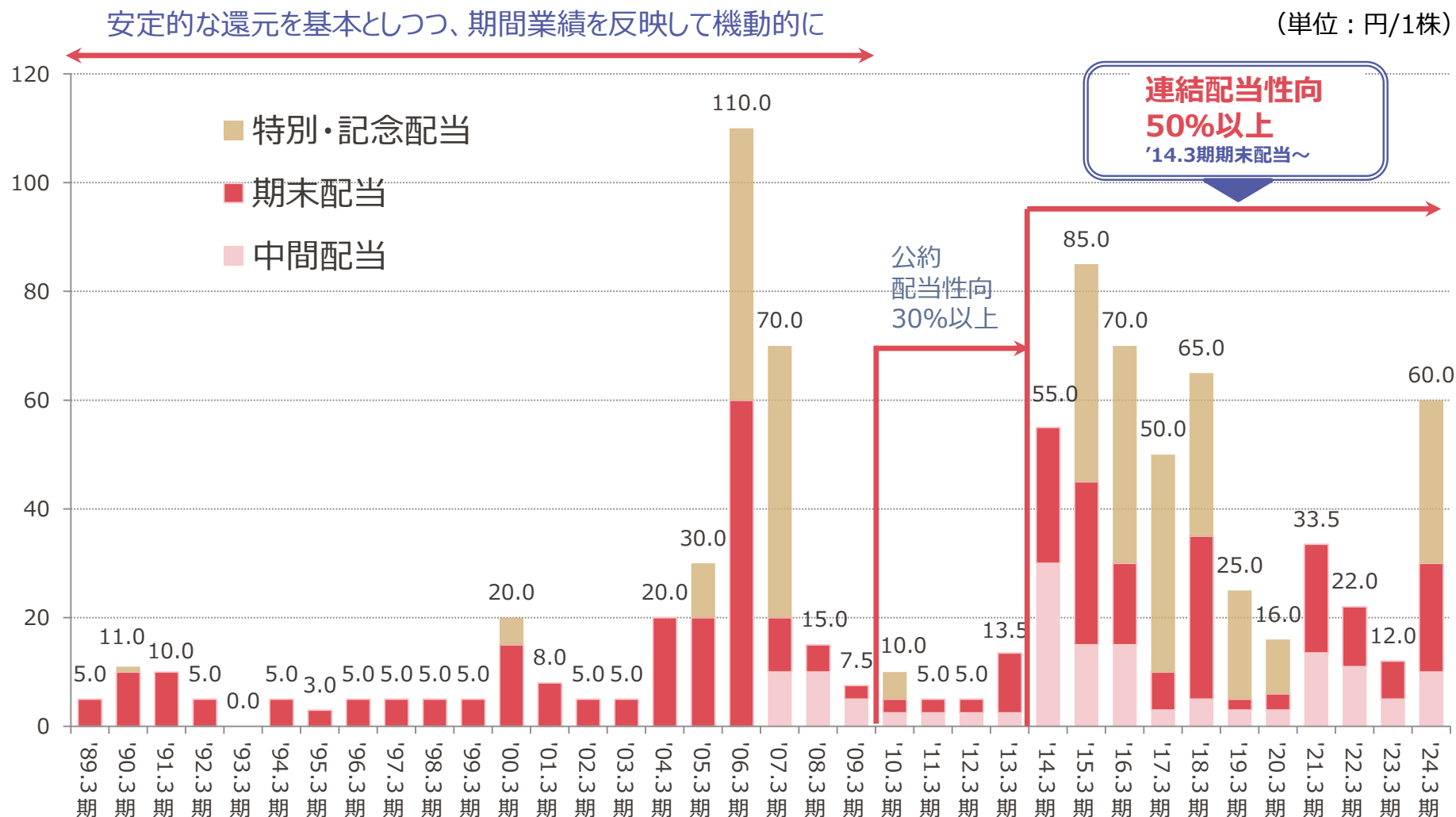
新たな
事業展開

社内業務
生産性向上

- ✓ 各種手続き電子化システム開発・導入
- ✓ 目論見書等の電子交付システム導入
- ✓ ラップサービスのシステム対応
- ✓ 人事システム刷新
- ✓ AI活用による業務効率化等
- ✓ サイバーセキュリティ対策強化

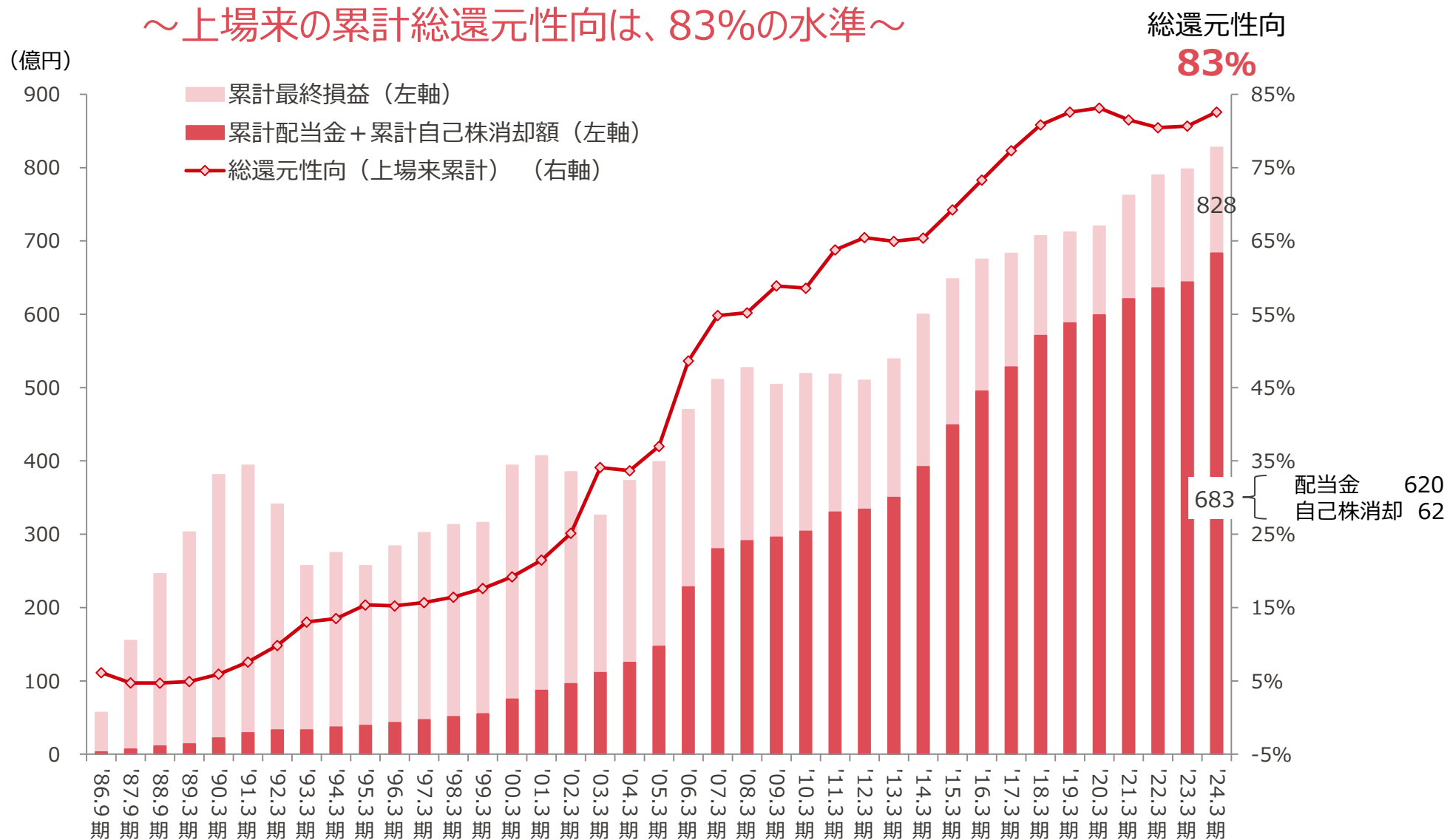
株主還元（1）：配当金の長期推移

連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針



株主還元（2）：株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、83%の水準～



SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み



「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金」の他、「日本赤十字社」、「WFP国連世界食糧計画」、「あしなが育英会」等に寄付を行っています

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

東日本大震災復興支援目的の義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、集められた義援金は「テ일러・アンダーソン記念基金」へ寄付されます
(Web開催による参加店舗拡大で以前より参加者増加)

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています
一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち1名女性）

➤ 取締役会の議長は社外取締役

- ・ 指名委員会

➤ 任意の ・ 取締役報酬委員会 の設置

- ・ 執行役員報酬委員会

➤ サステナビリティワーキンググループ※を設置

（気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進）

※代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に設置

R&I 顧客本位の金融販売会社評価

「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」において **S+** の評価を取得いたしました



「R & I 顧客本位の金融販売会社評価」について

銀行、証券会社など、投資信託等を販売する会社が「いかに顧客本位の金融商品販売を行っているか」、その取組方針や取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価します。資産形成のコアとなる投信・ファンドラップ販売に関する評価を主軸としますが、他のリスク性金融商品も含め顧客のライフプランに相応しい金融商品を適切に提案・販売しているかを評価します。資産形成に取組む個人の方が販売会社を選ぶ際に、この評価を参考指標として利用することを想定しています。

R & I 顧客本位の金融販売会社評価は、投信販売業務を行う金融事業者の「顧客本位の業務運営」に関する R & I の意見であり、事実の表明ではありません。十分信頼できると判断される情報源からの情報に基づき評価を実施していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。この評価情報の利用によって何らかの損害が発生した場合、その原因がいかなるものであれ、R&Iは一切の責任を負わないものとします。R&I顧客本位の金融販売会社評価はR&I投信定性評価・定量評価レーティングとはそれぞれ独立のものであり、互いの評価に影響を与えるものではありません。R&I顧客本位の金融販売会社評価の業務は、信用格付け業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付け業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。

当社の株価推移（月足）



※チャートは2024年3月29日まで

第四部 | データ集

業績の年度推移（連結）

（単位：百万円）

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営 業 収 益	15,648	16,493	19,188	18,670	14,931	18,608
純 営 業 収 益	15,548	16,371	19,078	18,602	14,872	18,556
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	15,480	15,355	15,417	15,382	14,492	14,861
営 業 利 益	68	1,015	3,661	3,219	379	3,694
経 常 利 益	570	1,518	4,085	3,647	852	4,187
親会社株主に帰属する当 期 純 利 益	526	792	4,156	2,827	778	2,925
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 （ 円 ）	7.91	11.92	62.50	42.51	11.86	44.56
1 株 当 たり 純 資 産 （ 円 ）	640.06	631.70	694.33	705.27	700.13	794.01
R O E （ % ）	1.2	1.9	9.4	6.1	1.7	6.0

業績の四半期推移（連結）

（単位：百万円）

	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	4,855	4,679	5,065	4,068	3,896	3,582	3,789	3,662	4,588	4,469	4,192	5,357
純営業収益	4,838	4,663	5,049	4,050	3,877	3,569	3,776	3,648	4,575	4,455	4,180	5,345
販売費・ 一般管理費	3,959	3,839	3,861	3,722	3,757	3,650	3,549	3,534	3,752	3,672	3,681	3,755
営業利益	879	823	1,187	328	120	△80	226	113	823	782	498	1,589
経常利益	1,065	917	1,302	362	331	24	350	145	1,038	863	664	1,620
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	736	631	1,140	319	310	11	207	248	724	611	435	1,153
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.07	9.49	17.15	4.80	4.71	0.17	3.17	3.79	11.06	9.32	6.63	17.53
1株当たり 純資産 (円)	687.74	705.33	705.08	705.27	689.26	690.31	691.38	700.13	725.55	741.31	730.35	794.01

受入手数料の主な内訳 年度推移（連結）

（単位：百万円）

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
受 入 手 数 料	14,879	15,925	18,646	18,115	14,660	18,411
株 式	5,878	6,384	8,133	6,392	4,269	6,807
委 託 手 数 料	5,794	6,345	8,080	6,313	4,244	6,783
引 受 募 集 手 数 料	52	13	28	50	14	19
投 資 信 託	8,877	9,396	10,394	11,607	10,263	11,471
募 集 手 数 料	3,345	3,968	4,694	4,988	4,270	4,735
信 託 報 酬	5,444	5,316	5,577	6,483	5,887	6,630
債 券	100	120	96	91	93	80
引 受 募 集 手 数 料	94	114	91	88	88	78

受入手数料の主な内訳 四半期推移（連結）

（単位：百万円）

		2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受 入 手 数 料		4,712	4,543	4,924	3,935	3,763	3,514	3,762	3,620	4,545	4,417	4,151	5,297
株	式	1,656	1,610	1,800	1,325	1,119	887	1,102	1,159	1,814	1,549	1,297	2,145
	委 託 手 数 料	1,640	1,597	1,764	1,311	1,111	883	1,097	1,152	1,809	1,539	1,291	2,143
	引受募集手数料	9	4	29	6	3	0	5	5	4	9	5	0
投 資 信 託		3,022	2,904	3,093	2,586	2,618	2,592	2,633	2,419	2,704	2,823	2,824	3,119
	募 集 手 数 料	1,360	1,190	1,374	1,063	1,122	1,055	1,130	962	1,137	1,136	1,144	1,316
	信 託 報 酬	1,631	1,677	1,684	1,490	1,465	1,503	1,480	1,437	1,541	1,662	1,652	1,773
債 券		24	25	24	16	17	28	17	30	17	30	16	16
	引受募集手数料	23	25	23	15	15	27	17	29	17	29	16	15

トレーディング損益の内訳 年度推移（連結）

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	256	140	137	70	56	38
株 式 等	△5	7	6	△0	△0	△0
債 券 ・ 為 替 等	262	133	130	70	56	38
債 券 等	29	15	19	13	8	8
為 替 等	232	117	111	56	47	30

トレーディング損益の内訳 四半期推移（連結）

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	28	12	15	14	25	21	0	8	16	5	10	6
株 式 等	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
債 券 ・ 為 替 等	28	12	15	14	25	21	0	8	16	5	10	6
債 券 等	4	3	4	1	6	9	△9	2	6	△1	3	△0
為 替 等	24	9	10	12	19	12	9	6	9	6	6	6

自己資本比率・自己資本規制比率の推移

(単位：％)

年度 推移	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本 規制比率	604.2	624.2	627.8	631.7	681.1	616.9

(単位：％)

四半期 推移	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自己資本 規制比率	632.5	613.6	638.0	631.7	650.5	667.6	684.0	681.1	688.8	661.0	668.5	616.9

※自己資本規制比率は、単独決算の数値に基づき算出

預り資産の推移

(単位：億円)

		2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
合	計	22,291	22,423	22,221	21,692	20,494	17,778	17,692	18,581	20,750	20,779	21,254	24,117
株	式	10,877	11,295	11,126	11,083	10,671	8,403	8,504	9,007	9,977	10,227	10,286	12,135
投	信	10,768	10,484	10,499	9,995	9,238	8,919	8,739	9,099	10,346	10,079	10,499	11,483
うち 株式投信		9,348	9,053	9,096	8,645	7,952	7,974	7,758	8,164	9,243	9,011	9,372	10,329
債	券	381	389	366	366	353	382	360	379	368	411	411	410
うち 外債		3	3	3	3	10	17	13	12	13	14	13	14
そ	の 他	264	254	228	248	230	73	88	94	57	60	58	88

※期末値

※株式投信はノーロード投信除く

※2023年3月期1Qにおける通信販売部門の預り資産は2,593億円。通信販売部門は2022年7月に事業譲渡。

投資信託・外国債券の状況

投資信託

	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販 売 額 (億 円)	489	420	505	382	396	373	398	352	441	434	415	473
募集手数料 (百万円)	1,360	1,190	1,374	1,063	1,122	1,055	1,130	962	1,137	1,136	1,144	1,316
株 式 投 信 残 高 (億 円)	9,348	9,053	9,096	8,645	7,952	7,974	7,758	8,164	9,243	9,011	9,372	10,329
信 託 報 酬 (百万円)	1,631	1,677	1,684	1,490	1,465	1,503	1,480	1,437	1,541	1,662	1,652	1,773

※販売額・残高は株式投信（ノロード投信除く）

外国債券

	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販 売 額 (億 円)	0	0	0	—	6	6	0	1	0	0	0	0
残 高 (億 円)	3	3	3	3	10	17	13	12	13	14	13	14

配当金の推移

(単位：円/株)

		'10年 3月期	'11年 3月期	'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期	'19年 3月期	'20年 3月期	'21年 3月期	'22年 3月期	'23年 3月期	'24年 3月期
普配	通 当	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	5.0	6.0	33.5	22.0	12.0	30.0
	中 間	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0	3.0	13.5	11.0	5.0	10.0
	期 末	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	2.0	3.0	20.0	11.0	7.0	20.0
特別配当	記 念 配 当	5.0 100周年 記念配当	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-	30.0
	中 間	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0	10.0	5.0	-	-	-	15.0
	期 末	5.0	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0	10.0	5.0	-	-	-	15.0
合 計		10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	25.0	16.0	33.5	22.0	12.0	60.0

※2025.3期以降の特別配当（予定）：2025.3期 30円/年、2026.3期 30円/年、2027.3期 20円/年、2028.3期 10円/年

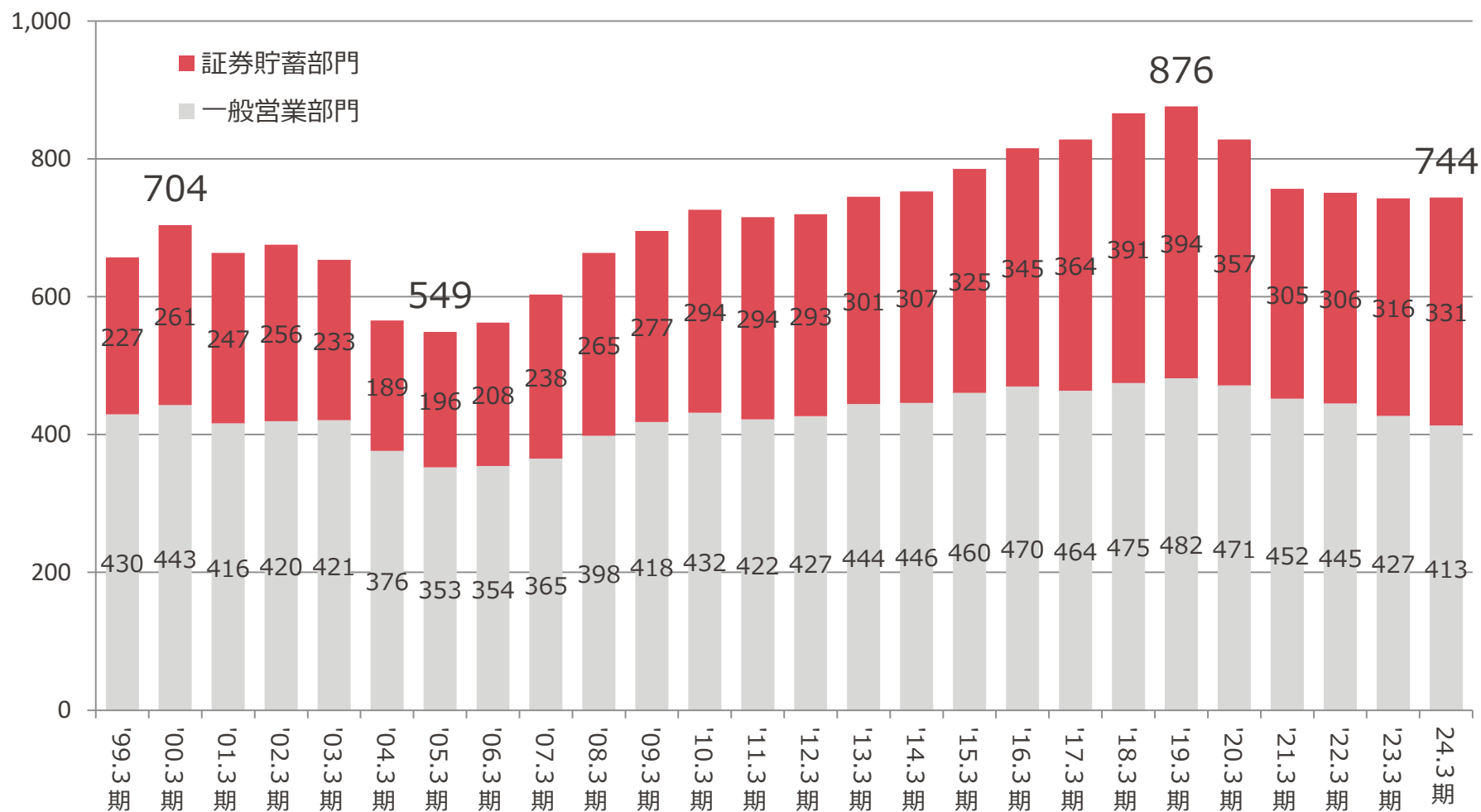
従業員数と平均年令の推移

	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数 (人)	1,216	1,186	1,140	1,103	1,200	1,166	1,134	1,095	1,194	1,164	1,131	1,112
平均年齢 (歳/ヶ月)	35.0	35.4	35.10	36.3	35.1	35.5	35.9	36.1	34.10	35.3	35.6	35.10

- (注) 1. 従業員数は歩合外務員を除く
2. 平均年齢は、契約社員を除いて算出

リテール営業部門の人員推移

(単位：名)

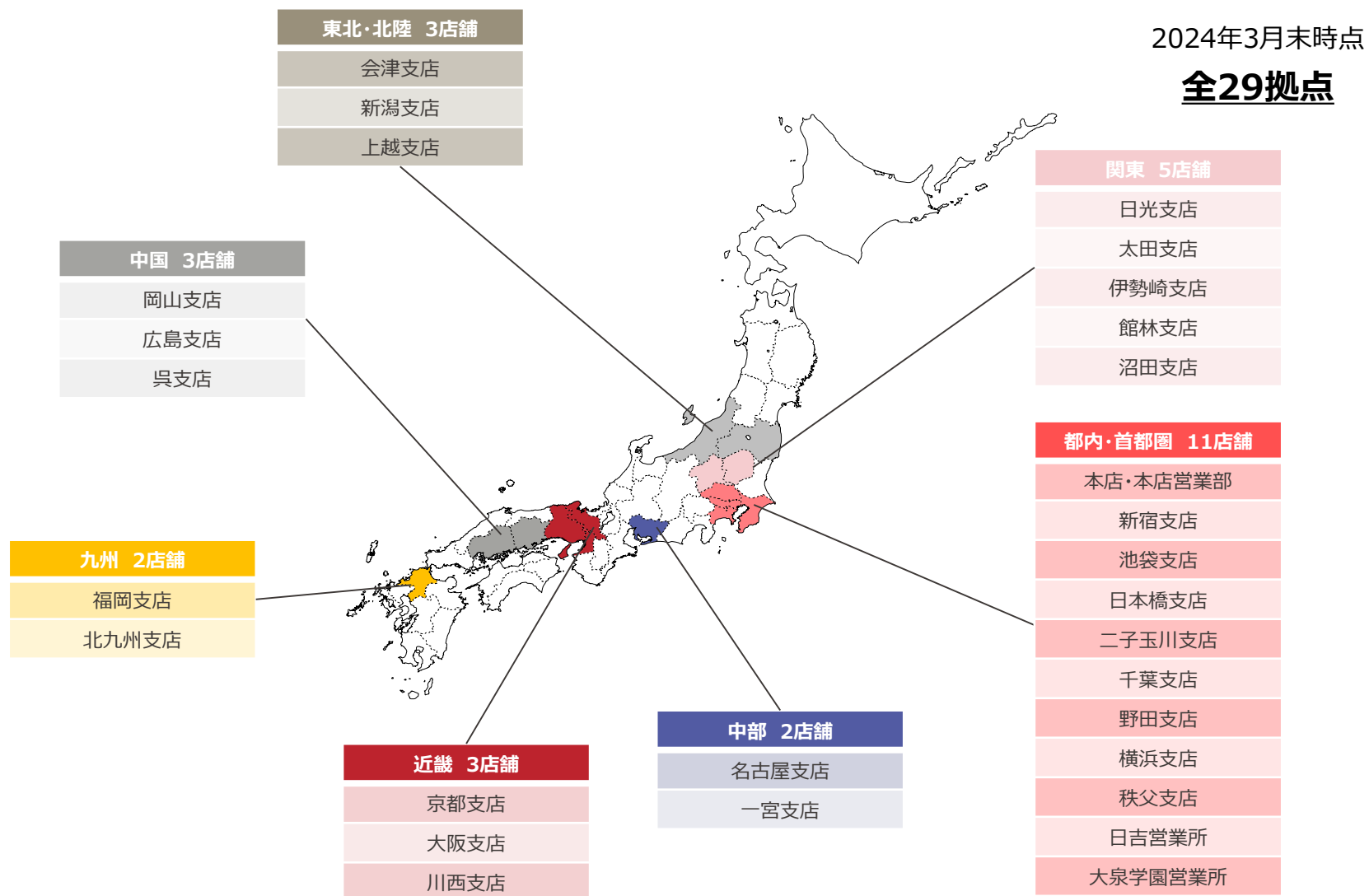


※ 人員数は、各期の月末人員数の平均（ただし、月末退職者を除く）

※ 一般営業部門：株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門：投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～





100年変わらぬ志

丁寧に、誠実に、あなたの未来のために

問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL : 03-3238-2301

FAX : 03-3238-2225

<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。本資料は、2024年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 加入協会 日本証券業協会